

NEWS FOLDER

ファンド

都の官民連携ファンドが 福祉施設の開発案件に投資

東京都やリース会社が出資し、AM会社のAIPヘルスケアジャパンがファンドマネジャーを務める官民連携ファンド「AIP都内福祉貢献投資事業有限責任組合」は、介護付有料老人ホームと認可保育所からなる複合施設（東京都大田区）の開発案件に6億円出資する。同ファンドの投資第1号案件。

建物は地上5階建て、延床面積約3,000㎡。2019年1月竣工予定。61室の有料老人ホームと、定員86名の保育所が入居する。総事業費は33億円。

ファンドは16年に組成、存続期間は7年（最長1年延長可）。規模は35.5億円で、都が25億円、東銀リースと芙蓉総合リースが各5億円出資している。